



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)木森 啓至 (TEL)06(6972)1221  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	18,880	3.7	991	20.6	1,023	25.5	601	22.0
25年12月期第1四半期	18,208	△0.8	821	△0.4	815	△6.3	492	△6.1

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 504百万円(△41.5%) 25年12月期第1四半期 861百万円(14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	30 22	—
25年12月期第1四半期	24 77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	62,021	39,511	63.7
25年12月期	65,091	39,507	60.7

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 39,488百万円 25年12月期 39,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
26年12月期	—				
26年12月期(予想)		25 00	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	2.7	2,100	5.6	2,180	6.8	1,180	△8.0	59 32
通期	86,000	2.0	5,700	8.5	5,800	7.6	3,310	0.2	166 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期 1 Q	19,900,000株	25年12月期	19,900,000株
26年12月期 1 Q	6,602株	25年12月期	6,602株
26年12月期 1 Q	19,893,398株	25年12月期 1 Q	19,893,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善から雇用拡大に繋がりがつつあり、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、全体の景気は回復基調で推移しました。しかし、一方では、円安による輸入原材料費の上昇や消費増税後の個人消費動向への懸念があるなど、デフレ脱却による本格的な景気回復の見通しは、依然として不透明な状況であります。

当社の属する業界では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、生産・販売は堅調に推移しましたが、輸入製品や原材料の価格上昇、電気料金値上げ等により増加したコストの十全な製品価格転嫁には、顧客との交渉になお時間を要するなど、十分な経営環境の改善には至っておりません。

このような状況の中、当社は「積極果敢 明るく、強く、逞しく」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、首都圏市場および食品市場を中心とした開拓と適正価格での販売に注力する一方、不採算事業の見直し・改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は188億80百万円（前年同四半期比3.7%増加）、営業利益は9億91百万円（前年同四半期比20.6%増加）、経常利益は10億23百万円（前年同四半期比25.5%増加）、四半期純利益は6億1百万円（前年同四半期比22.0%増加）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (紙加工品事業)

当第1四半期連結売上高の59.6%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.7%）は、高級袋が大きく伸長するとともに普及袋も堅調に推移し、紙袋の同上売上高は59億93百万円（前年同四半期比6.8%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.0%）は、食品用パッケージが順調に伸長し、同上売上高は26億41百万円（前年同四半期比8.0%増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.3%）は、主要顧客の業績回復と新規開拓により、同上売上高は21億41百万円（前年同四半期比8.5%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.5%）は、前年同四半期にあった大口のスポット受注の影響があり、同上売上高は4億79百万円（前年同四半期比7.3%減少）となりました。

以上により、この部門の同上売上高は112億56百万円（前年同四半期比6.7%増加）となり、営業利益は東京工場の減価償却費の逡減等によって7億38百万円（前年同四半期比31.8%増加）となりました。

#### (化成品事業)

当第1四半期連結売上高の21.7%を占めるこの部門では、流通市場向け製品が順調に推移したほか、生産市場の需要も回復し、同上売上高は40億98百万円（前年同四半期比9.1%増加）となりましたが、円安による仕入価格の上昇等により営業利益は1億45百万円（前年同四半期比26.4%減少）となりました。

#### (その他)

当第1四半期連結売上高の18.7%を占めるこの部門では、流通市場向けギフト品は順調に推移しましたが、繊維品に関する不採算事業を見直したため、同上売上高は35億25百万円（前年同四半期比9.6%減少）、営業利益は2億73百万円（前年同四半期比4.5%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億69百万円減少し、620億21百万円となりました。これは主に「現金及び預金」28億90百万円・「建設仮勘定」1億62百万円の増加、「受取手形及び売掛金」47億24百万円・「有価証券」12億99百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ30億73百万円減少し、225億10百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」26億30百万円・「短期借入金」2億37百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、395億11百万円となりました。これは主に「利益剰余金」1億円の増加、「その他有価証券評価差額金」56百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、4月に実施された消費税率引き上げによる個人消費及び当社主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績への影響は未だ不透明であります。また、当社の属する業界におきましては、今後も、円安による原材料及び輸入品の価格上昇や製品の低価格競争が続くものと予想され、本格的な経営環境の改善には時間を要するものと思われま

す。当社は、このような状況の中、グループ一丸となって国内外の市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と品質向上に注力して適正価格による販売に努め、事業内容の見直しや業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,191	11,082
受取手形及び売掛金	21,452	16,727
有価証券	3,699	2,399
商品及び製品	4,761	4,899
仕掛品	605	687
原材料及び貯蔵品	606	664
繰延税金資産	167	282
その他	592	374
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	40,059	37,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,704	7,565
機械装置及び運搬具（純額）	5,281	5,098
工具、器具及び備品（純額）	253	241
土地	7,146	7,146
建設仮勘定	59	221
有形固定資産合計	20,445	20,273
無形固定資産	187	188
投資その他の資産		
投資有価証券	3,365	3,283
繰延税金資産	456	486
その他	638	747
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	4,398	4,454
固定資産合計	25,031	24,915
資産合計	65,091	62,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,161	16,530
短期借入金	792	555
未払法人税等	703	533
賞与引当金	166	520
役員賞与引当金	30	11
その他	2,069	1,680
流動負債合計	22,923	19,830
固定負債		
退職給付引当金	2,576	2,598
その他	84	82
固定負債合計	2,661	2,680
負債合計	25,584	22,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	33,003	33,104
自己株式	△6	△6
株主資本合計	38,716	38,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	911
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	△207	△242
その他の包括利益累計額合計	766	670
少数株主持分	23	22
純資産合計	39,507	39,511
負債純資産合計	65,091	62,021

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,208	18,880
売上原価	14,174	14,647
売上総利益	4,033	4,233
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	834	874
給料及び手当	730	750
役員報酬	96	91
貸倒引当金繰入額	△7	△2
賞与引当金繰入額	191	187
役員賞与引当金繰入額	6	7
退職給付費用	89	102
減価償却費	173	158
賃借料	510	528
その他	584	543
販売費及び一般管理費合計	3,211	3,242
営業利益	821	991
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	0	0
受取補償金	0	0
その他	12	13
営業外収益合計	32	35
営業外費用		
支払利息	4	2
売上債権売却損	0	-
為替差損	33	-
その他	1	1
営業外費用合計	39	3
経常利益	815	1,023
特別損失		
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	815	1,015
法人税、住民税及び事業税	343	525
法人税等調整額	△20	△111
法人税等合計	322	414
少数株主損益調整前四半期純利益	492	601
少数株主利益	△0	0
四半期純利益	492	601

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	492	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△56
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	70	△36
その他の包括利益合計	369	△96
四半期包括利益	861	504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	505
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,550	3,757	14,307	3,900	18,208	—	18,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,550	3,757	14,307	3,900	18,208	—	18,208
セグメント利益	560	197	757	261	1,018	△196	821

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△196百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△7百万円及び全社費用204百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,256	4,098	15,355	3,525	18,880	—	18,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,256	4,098	15,355	3,525	18,880	—	18,880
セグメント利益	738	145	883	273	1,156	△165	991

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額△165百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△3百万円及び全社費用168百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：株式会社ザ・ニコルス

事業の内容：繊維品の製造・販売

② 企業結合日

平成26年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ザ・ニコルスを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ザ・パック株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

紳士衣料を中心とした繊維品の製造・販売する株式会社ザ・ニコルスは、平成8年に設立以来、当社の主要子会社として事業を継続してまいりましたが、組織再編によって管理コストを削減し、グループとして分散していた経営資源を集約することで経営の効率化・合理化を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月31日開催の取締役会において、西日本印刷工業株式会社（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。株式取得の時期等の状況については、下記に記載のとおりであります。

なお、当社は今後も対象会社株式を保有する株主との交渉を行い、対象会社株式の全てを取得し、同社を完全子会社とする方針であります。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、総合パッケージメーカーとして包装関連製品の生産・販売等を展開しており、国内におきましては、茨城・埼玉・神奈川・愛知・大阪・奈良に工場を保有しております。

この度、九州地区における生産拠点を確立し、西日本印刷工業株式会社の高い技術力やノウハウを取得することが、当社グループ事業の拡大・強化を図るために必要であるものと判断し、西日本印刷工業株式会社を子会社化することといたしました。

当社グループは、保有する設備と能力を最大限に活用して、国内外における一層の市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と企画提案および品質向上に注力して、さらなる業績の向上に努める所存です。

(2) 株式取得の相手の名称

国際紙パルプ商事株式会社、日本紙パルプ商事株式会社、日本紙工株式会社、日之出紙器工業株式会社、株式会社高速、新生紙パルプ商事株式会社

(3) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- |       |                    |
|-------|--------------------|
| ①名称   | :西日本印刷工業株式会社       |
| ②事業内容 | :印刷業、紙加工品の製造並びに販売業 |
| ③規模   | :現時点では確定しておりません。   |

(4) 株式取得の時期

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| ①取締役会決議    | :平成26年3月31日           |
| ②株式譲渡契約締結日 | :平成26年4月1日、平成26年4月30日 |
| ③株式取得日     | :平成26年4月1日、平成26年5月7日  |

(5) 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率

- |           |          |
|-----------|----------|
| ①取得株式数    | :39,600株 |
| ②取得価額     | :59百万円   |
| ③取得後の持分比率 | :44%     |

(6) 資金の調達方法

自己資金